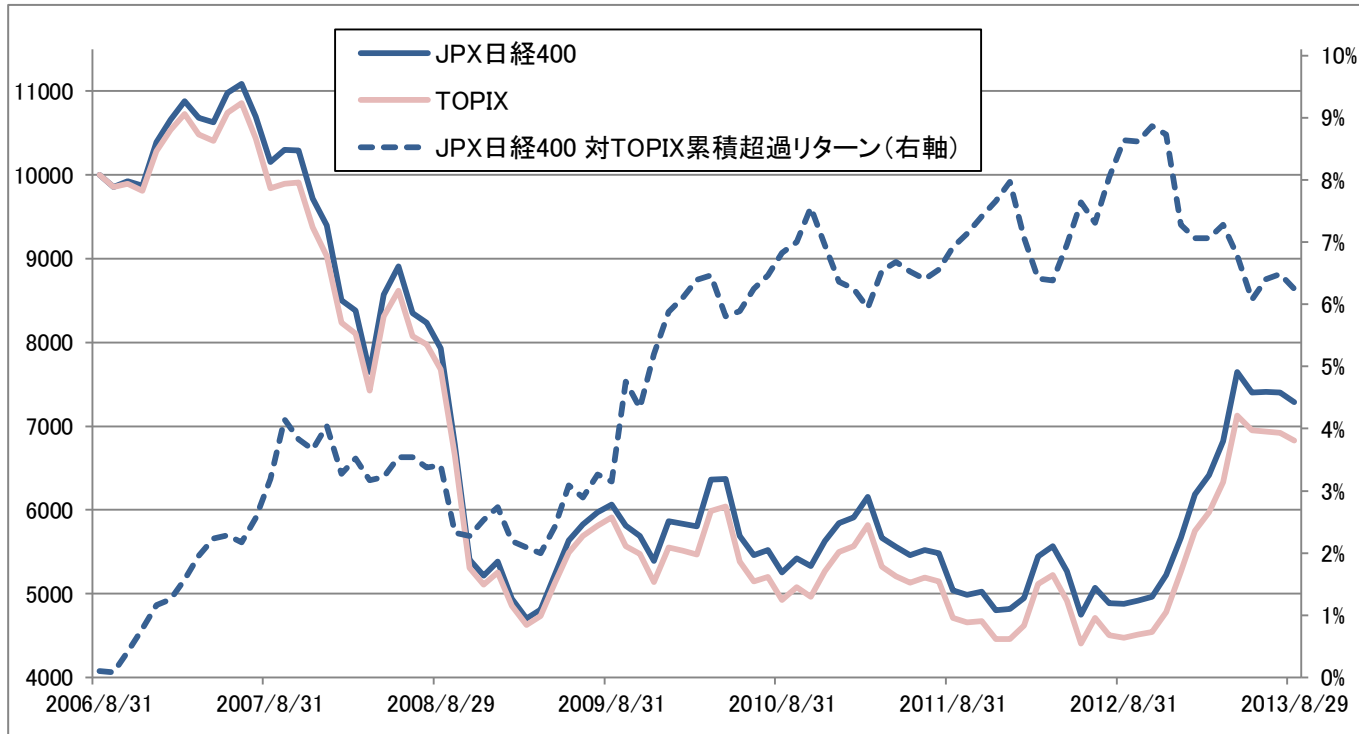


別紙 2 過年度遡及値グラフ等

(1) パフォーマンス



	月次平均リターン (年換算)	
	JPX 日経 400	TOPIX
2006.8 末 - 2007.8 末	2.0%	-1.1%
2007.8 末 - 2008.8 末	-22.6%	-22.8%
2008.8 末 - 2009.8 末	-21.9%	-21.6%
2009.8 末 - 2010.8 末	-12.6%	-16.2%
2010.8 末 - 2011.8 末	-3.0%	-3.1%
2011.8 末 - 2012.8 末	-1.6%	-3.3%
2012.8 末 - 2013.8 末	41.9%	44.3%
<b>2006.8 末 - 2013.8 末</b>	<b>-2.5%</b>	<b>-3.4%</b>

※2006年8月31日を10000ポイントとして試算しております。

(2) 定期入替え時の回転率

	2007 入替え時	2008 入替え時	2009 入替え時	2010 入替え時	2011 入替え時	2012 入替え時	2013 入替え時
入替え銘柄数	47	38	63	57	56	55	54
回転率(時価総額ベース・片道)	6.1%	5.6%	10.6%	7.4%	7.9%	6.6%	8.0%

※上記パフォーマンス及び回転率の計算に当たっては、定性的な要素による加点及び前年度採用銘柄の優先採用ルールを適用しておりません。

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下、「JPX」という。）、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）（以下、JPXと東証を総称して「JPXグループ」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）が、JPX日経400への理解を高めるために作成した資料であり、有価証券の売買等に関する勧誘等を行うためのものではない。また、JPXグループ及び日経は、JPX日経400の算出若しくは公表に係る誤謬、遅延若しくは中断、その算出若しくは公表の方法の変更、JPX日経400若しくは本資料に記載された情報の利用又はこれらに類する事由により発生するいかなる費用又は損害等について、その責めを負わない。

## (3) 3年 ROE 単純平均値 (平成 25 年度選定銘柄を対象)

JPX 日経 400 構成銘柄	11.1%
TOPIX 構成銘柄	5.7%
非構成銘柄 (※)	3.9%

(※) 全上場銘柄のうちの JPX 日経 400 非構成銘柄が対象  
3年平均 ROE の値が 100%以上又は-100%以下の銘柄は除いて計算

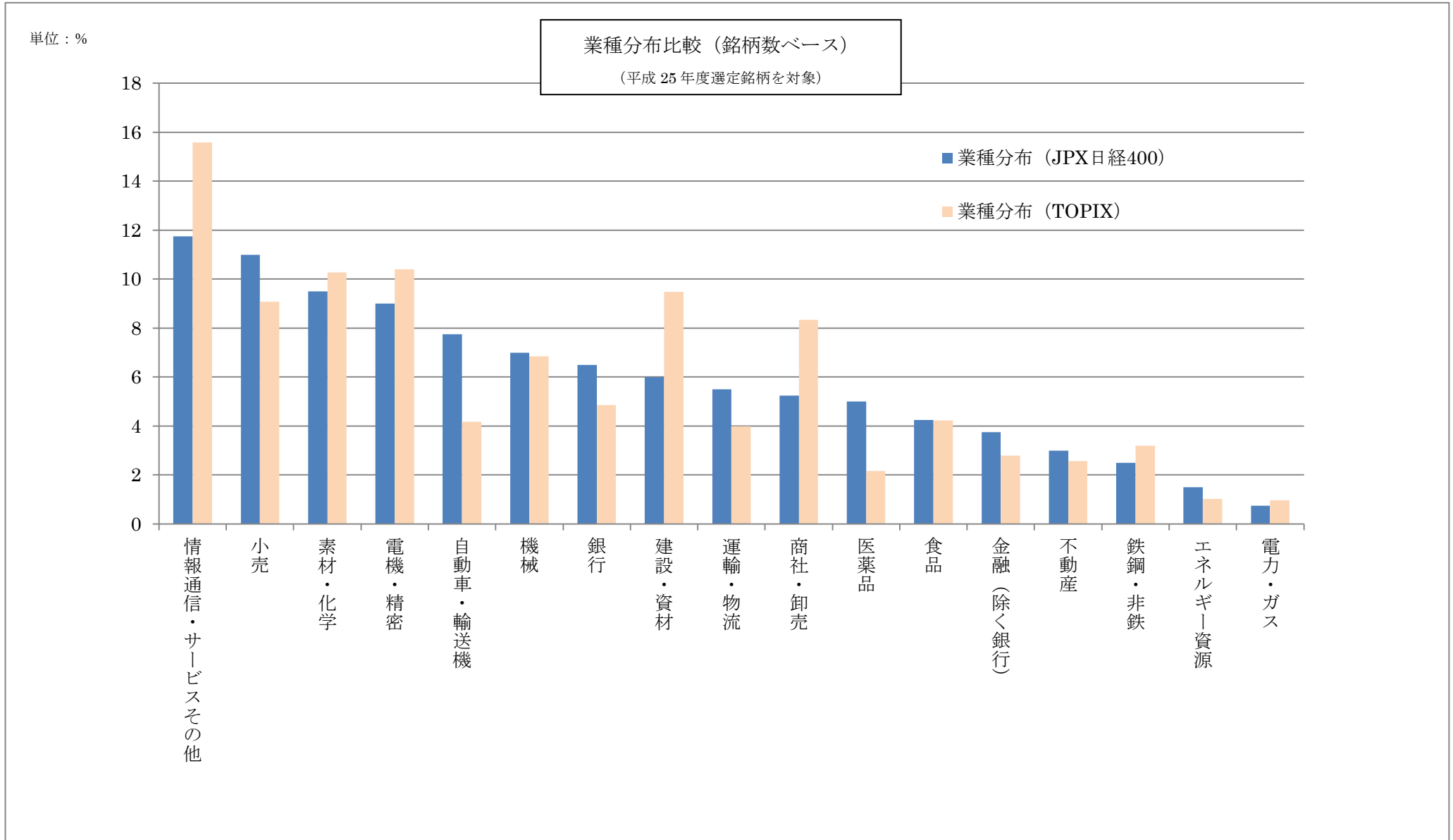
## (4) 市場区分分布 (平成 25 年度選定銘柄を対象)

市場区分	銘柄数
市場第一部	386
市場第二部	1
マザーズ	2
JASDAQ	11

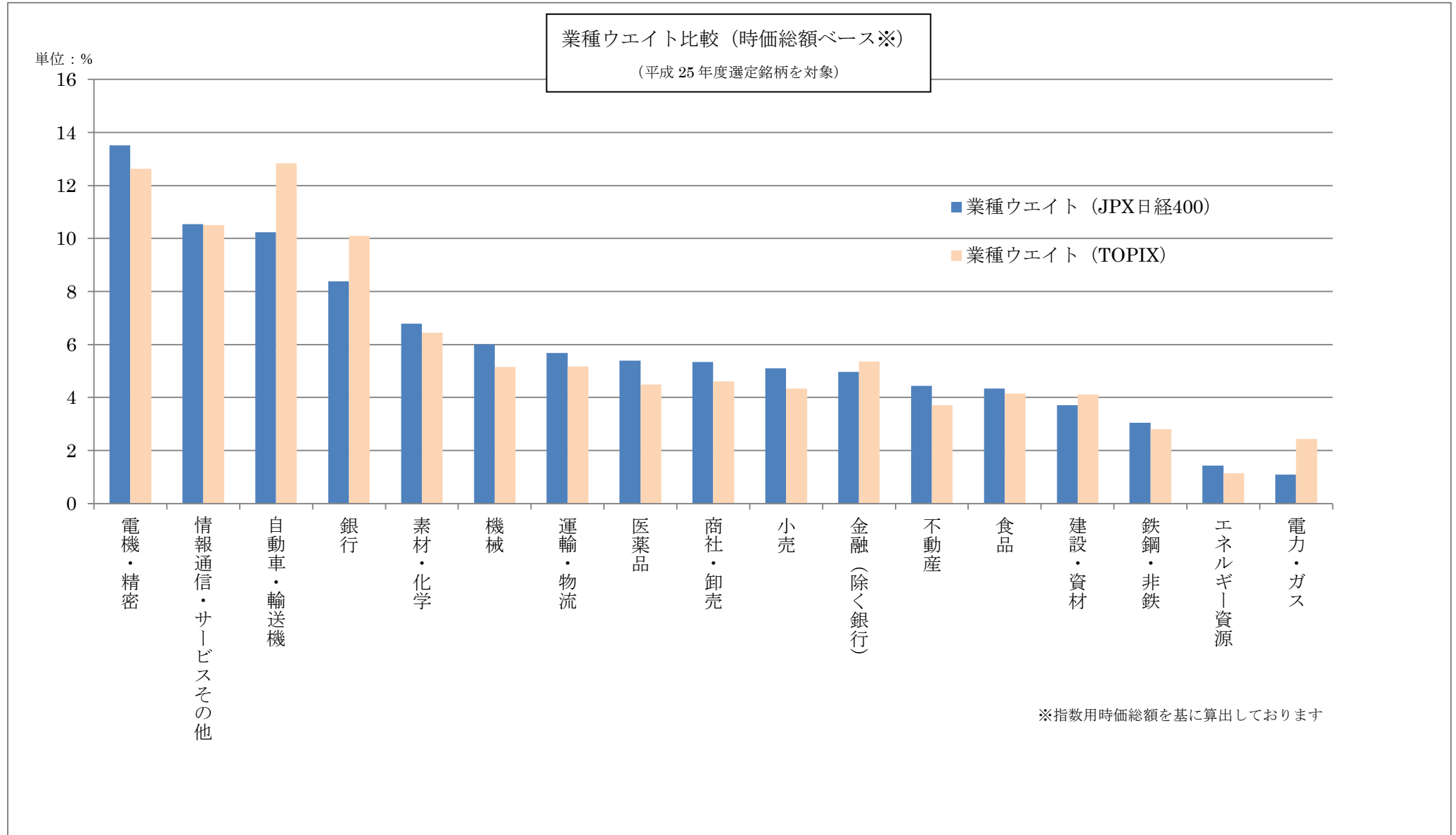
## (5) 業種別分布 (平成 25 年度選定銘柄を対象、TOPIX-17 シリーズの業種による区分に基づく)

業種区分	銘柄数
食品	17
商社・卸売	21
建設・資材	24
エネルギー資源	6
情報通信・サービスその他	47
機械	28
不動産	12
小売	44
素材・化学	38
自動車・輸送機	31
電機・精密	36
医薬品	20
鉄鋼・非鉄	10
金融 (除く銀行)	15
銀行	26
運輸・物流	22
電力・ガス	3
合計	400

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下、「JPX」という。）、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）（以下、JPXと東証を総称して「JPXグループ」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）が、JPX日経400への理解を高めるために作成した資料であり、有価証券の売買等に関する勧誘等を行うためのものではない。また、JPXグループ及び日経は、JPX日経400の算出若しくは公表に係る誤謬、遅延若しくは中断、その算出若しくは公表の方法の変更、JPX日経400若しくは本資料に記載された情報の利用又はこれらに類する事由により発生するいかなる費用又は損害等について、その責めを負わない。



本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下、「JPX」という。）、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）（以下、JPXと東証を総称して「JPXグループ」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）が、JPX日経400への理解を高めるために作成した資料であり、有価証券の売買等に関する勧誘等を行うためのものではない。また、JPXグループ及び日経は、JPX日経400の算出若しくは公表に係る誤謬、遅延若しくは中断、その算出若しくは公表の方法の変更、JPX日経400若しくは本資料に記載された情報の利用又はこれらに類する事由により発生するいかなる費用又は損害等について、その責めを負わない。



本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下、「JPX」という。）、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）（以下、JPXと東証を総称して「JPXグループ」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）が、JPX日経400への理解を高めるために作成した資料であり、有価証券の売買等に関する勧誘等を行うためのものではない。また、JPXグループ及び日経は、JPX日経400の算出若しくは公表に係る誤謬、遅延若しくは中断、その算出若しくは公表の方法の変更、JPX日経400若しくは本資料に記載された情報の利用又はこれらに類する事由により発生するいかなる費用又は損害等について、その責めを負わない。